



平成30年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月28日

上場会社名 ERIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6083 URL <http://www.h-eri.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 明世
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理財務グループ長 (氏名) 加藤 茂 (TEL) 03-5770-1520
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月28日 配当支払開始予定日 平成30年1月31日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第2四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第2四半期	5,818	3.8	206	53.2	214	52.7	120	49.4
29年5月期第2四半期	5,605	△5.4	135	△58.7	140	△58.5	80	△60.7

(注) 包括利益 30年5月期第2四半期 120百万円(48.9%) 29年5月期第2四半期 80百万円(△60.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年5月期第2四半期	15	42	—	—
29年5月期第2四半期	10	32	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第2四半期	6,235	—	2,303	—	36.8	—
29年5月期	4,109	—	2,298	—	55.8	—

(参考) 自己資本 30年5月期第2四半期 2,296百万円 29年5月期 2,293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
30年5月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,144	15.7	595	105.3	601	63.7	360	69.2	45	98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 株式会社住宅性能評価センター

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期2Q	7,832,400株	29年5月期	7,832,400株
② 期末自己株式数	30年5月期2Q	83株	29年5月期	83株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期2Q	7,832,317株	29年5月期2Q	7,832,317株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済政策の動向などの海外経済に不透明感が残るものの、政府の各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境は着実な改善が継続し、設備投資は緩やかな増加基調にあるなど緩やかに拡大いたしました。

当業界において、住宅市場については、政府の住宅取得支援策及びマイナス金利政策下における低金利の住宅ローンなど、住宅取得環境は良好であるものの、相続対策としての賃貸住宅の建設需要が減退していることから、新設住宅着工戸数は減少傾向で推移いたしました。非住宅の建設市場については、増加基調で推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループは新築住宅の分野においては、確認検査業務、住宅性能評価業務、住宅瑕疵担保責任保険の検査業務、長期優良住宅技術的審査業務などをワンストップで遂行すること及び全国ネットワーク体制の強化により、他機関との差別化を図りました。また、当社グループのコア事業である確認検査業務の収益力を高めるために、日本E R I株式会社の確認検査業務手数料につきまして平成29年4月に手数料の改定を行った他、省エネ適判業務（建築物エネルギー消費性能適合性判定業務）を梃に、大型建築物の受注強化に取り組んでまいりました。加えて、建築物の省エネ化、ストック活用に資する既存建築物の遵法性調査等への取り組みなど、新たな需要を的確に捉えて、当社グループの相乗効果を発揮し、業績の向上に努めてまいりました。

また、当社が中期経営計画に掲げる既存中核業務の収益力強化を図るため、平成29年11月22日に株式会社住宅性能評価センターの株式を取得し子会社化いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、住宅性能評価及び関連事業が減収となったものの、確認検査事業、ソリューション事業、並びにその他事業がそれぞれ増収となったことから、売上高は前年同期比3.8%増の5,818百万円となりました。営業費用は、人件費等が増加した結果、前年同期比2.6%増の5,611百万円となり、営業利益は前年同期比53.2%増の206百万円、経常利益は前年同期比52.7%増の214百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比49.4%増の120百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(確認検査事業)

手数料改定により確認審査及び完了検査の売上が増加したことから、売上高は前年同期比2.3%増の3,143百万円、営業利益は前年同期比67.8%増の252百万円となりました。

(住宅性能評価及び関連事業)

長期優良住宅の技術的審査の売上が減少したことから、売上高は前年同期比0.3%減の1,420百万円、営業損失35百万円(前年同期は営業損失6百万円)となりました。

(ソリューション事業)

デューデリジェンス業務に係る売上が増加したことから、売上高は前年同期比10.4%増の439百万円、営業利益は前年同期比67.0%増の17百万円となりました。

(その他)

平成29年4月に開始した省エネ適判業務に係る売上の増加、BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）評価業務等の環境関連に係る売上、並びに前連結会計年度末から連結子会社となった株式会社イーピーエーシステムの売上等により、売上高は前年同期比14.9%増の815百万円となったものの、人件費の増加等により、営業損失27百万円(前年同期は営業損失19百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,126百万円増加し6,235百万円となりました。これは、流動資産が1,096百万円増加し、固定資産が1,029百万円増加したことによるものであります。

流動資産の増加は、現金及び預金の増加591百万円、売掛金の増加266百万円等によるものであり、固定資産の増加は、のれんの増加627百万円、有形固定資産の増加244百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,120百万円増加し3,931百万円となりました。これは、短期借入金増加1,284百万円、未払金の増加316百万円、前受金の増加228百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し2,303百万円となりました。これは、利益剰余金の増加3百万円等によるものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間末より連結子会社化いたしました株式会社住宅性能評価センターの貸借対照表を連結しております。概要は、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)をご参照ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年12月19日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表のとおり推移するものとして予想しております。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,104,272	2,695,736
売掛金	500,153	767,046
仕掛品	352,884	456,461
繰延税金資産	182,216	311,615
その他	116,766	121,993
貸倒引当金	△241	△52
流動資産合計	3,256,052	4,352,801
固定資産		
有形固定資産	153,648	398,263
無形固定資産		
のれん	58,946	686,724
その他	161,756	275,341
無形固定資産合計	220,702	962,065
投資その他の資産		
投資有価証券	—	1,703
差入保証金	417,843	437,015
繰延税金資産	34,066	55,119
その他	26,824	28,406
貸倒引当金	△81	△97
投資その他の資産合計	478,653	522,147
固定資産合計	853,004	1,882,476
資産合計	4,109,057	6,235,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	1,284,000
未払金	186,417	503,018
未払費用	598,547	759,431
未払法人税等	61,685	104,203
繰延税金負債	1,181	—
前受金	656,522	884,669
その他	117,382	156,553
流動負債合計	1,621,736	3,691,876
固定負債		
退職給付に係る負債	86,076	109,291
長期未払金	72,273	90,323
その他	30,917	39,956
固定負債合計	189,266	239,570
負債合計	1,811,002	3,931,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,784	992,784
資本剰余金	26,304	26,304
利益剰余金	1,274,049	1,277,368
自己株式	△70	△70
株主資本合計	2,293,067	2,296,386
非支配株主持分	4,986	7,445
純資産合計	2,298,054	2,303,831
負債純資産合計	4,109,057	6,235,277

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	5,605,546	5,818,401
売上原価	4,025,078	4,146,204
売上総利益	1,580,467	1,672,197
販売費及び一般管理費	1,445,349	1,465,230
営業利益	135,117	206,966
営業外収益		
受取利息	14	41
保険配当金	4,667	6,491
受取手数料	901	829
雑収入	968	1,480
営業外収益合計	6,552	8,842
営業外費用		
支払利息	888	987
雑損失	128	70
営業外費用合計	1,017	1,058
経常利益	140,652	214,751
特別損失		
固定資産除却損	536	—
特別損失合計	536	—
税金等調整前四半期純利益	140,116	214,751
法人税、住民税及び事業税	55,802	93,069
法人税等調整額	3,669	1,615
法人税等合計	59,471	94,684
四半期純利益	80,645	120,066
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△210	△736
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,855	120,803

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	80,645	120,066
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	80,645	120,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,855	120,803
非支配株主に係る四半期包括利益	△210	△736

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	140,116	214,751
減価償却費	38,721	45,631
受取利息	△14	△41
支払利息	888	987
固定資産除却損	536	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△96,728	△66,761
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△59,247	△34,681
未払金の増減額 (△は減少)	27,307	3,016
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,187	490
前受金の増減額 (△は減少)	130,037	82,528
その他	△32,560	13,530
小計	141,869	259,451
利息及び配当金の受取額	16	43
利息の支払額	△888	△1,099
法人税等の支払額	△174,754	△63,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,757	194,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△120,690
固定資産の取得による支出	△85,468	△46,713
差入保証金の差入による支出	△16,489	△841
その他	△1,603	△1,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,561	△169,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	684,000
配当金の支払額	△116,950	△117,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,950	566,706
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△254,269	591,464
現金及び現金同等物の期首残高	2,336,808	2,103,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,082,538	2,695,135

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,073,550	1,424,344	398,106	4,896,001	709,545	5,605,546	—	5,605,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	30,024	30,024	△30,024	—
計	3,073,550	1,424,344	398,106	4,896,001	739,569	5,635,570	△30,024	5,605,546
セグメント利益又は 損失(△)	150,641	△6,522	10,606	154,725	△19,607	135,117	—	135,117

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,143,213	1,420,628	439,519	5,003,361	815,040	5,818,401	—	5,818,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	38,984	38,984	△38,984	—
計	3,143,213	1,420,628	439,519	5,003,361	854,024	5,857,386	△38,984	5,818,401
セグメント利益又は 損失(△)	252,835	△35,977	17,712	234,570	△27,603	206,966	—	206,966

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社住宅性能評価センターの株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間において報告セグメントの資産の金額は、「確認検査事業」において487,140千円、「住宅性能評価及び関連事業」において217,584千円、「ソリューション事業」において2,361千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社住宅性能評価センターの株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間において全社資産としてののれんが633,815千円増加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年9月19日開催の取締役会決議に基づき、平成29年11月22日付で株式会社住宅性能評価センターの株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社住宅性能評価センター

事業の内容 確認検査事業、性能評価事業、調査診断事業及び関連事業

② 企業結合を行う主な理由

当社グループは、「建築や住宅に関する安全・安心の確保」という社会的な使命を果たしつつ、お客様からの信頼を積み重ねることにより、「建築分野の第三者検査機関のリーディングカンパニー」として、消費者やお客様から指名される会社となることを目指しております。

今般、株式を取得する株式会社住宅性能評価センターは、当社グループと同様の事業を行っておりますが、特に戸建住宅に強みがあり、東日本地区及び西日本地区を中心に14事業所を展開しております。本件により、当社が中期経営計画に掲げる既存中核業務の収益力強化に繋がる市場シェアの拡大が図れるものと考えております。

③ 企業結合日

平成29年11月22日 (株式取得日)

平成29年9月30日 (みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

94.2%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施するため、当社を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成29年9月30日として連結しているため、被取得企業の業績は当第2四半期連結累計期間の業績に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	686,000千円
取得原価		686,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 13,700千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

633,815千円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	985,200千円
固定資産	408,210 "
資産合計	1,393,410 "
流動負債	1,278,745 "
固定負債	59,285 "
負債合計	1,338,030 "